

## 貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>461,478</b>	<b>流動負債</b>	<b>780,492</b>
現金預金	8,960	短期借入金	600,000
受取手形	28,514	未払費用	146,004
売掛金	257,929	未払法人税等	380
未収金	647	未払消費税等	26,788
仕掛番組費	52	預り金	7,319
貯蔵品	1,128		
前払費用	21,041		
立替金	5,571		
短期貸付金	115,897		
仮払金	30		
繰延税金資産	23,391		
貸倒引当金	1,689	<b>固定負債</b>	<b>149,694</b>
<b>固定資産</b>	<b>709,071</b>	退職給付引当金	145,184
<b>有形固定資産</b>	<b>74,581</b>	役員退職慰労引当金	4,510
建物	24,056		
機械装置	6,885	<b>負債合計</b>	<b>930,186</b>
車輜運搬具	4,318		
工具器具備品	33,800	<b>純資産の部</b>	
土地	5,521	<b>株主資本</b>	<b>240,363</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,729</b>	資本金	30,000
電話加入権	1,891	利益剰余金	210,363
ソフトウェア	2,240	利益準備金	7,500
商標権	597	その他利益剰余金	202,863
<b>投資その他の資産</b>	<b>629,760</b>	別途積立金	463,000
投資有価証券	254,455	繰越利益剰余金	260,137
長期前払費用	114		
差入保証金	6,892	<b>純資産合計</b>	<b>240,363</b>
積立保険料	292,552		
繰延税金資産	75,746		
<b>資産合計</b>	<b>1,170,549</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,170,549</b>

(注) 当期純利益 65,430千円

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

有形固定資産の減価償却累計額 112,150千円

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、撮影機材および収録機器等があります。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係わる事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛番組費・貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

#### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、当事業年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は240,363千円であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1 . 当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 6 0 0 株

## その他の注記

### 事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次の通りであります。

受取手形 1 , 8 2 1 千円